

令和6年度

水道事業会計予算書

伊東市

令和6年度伊東市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度伊東市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	32,582戸
(2) 年間総給水量	8,148,563m ³
(3) 1日平均給水量	22,325m ³
(4) 主要な建設改良事業	改良工事事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 事業収益	1,657,980千円
第1項 営業収益	1,471,154千円
第2項 営業外収益	186,825千円
第3項 特別利益	1千円
支 出	
第1款 事業費用	1,580,201千円
第1項 営業費用	1,497,779千円
第2項 営業外費用	72,420千円
第3項 特別損失	2千円
第4項 予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額940,305千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額81,095千円、損益勘定留保資金734,185千円、減債積立金125,025千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	332,843千円
第1項 企 業 債	300,000千円
第2項 補 助 金	4,517千円
第3項 負 担 金	28,325千円
第4項 固定資産売却代金	1千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	1,273,148千円
第1項 建 設 改 良 費	982,573千円
第2項 企 業 債 償 還 金	290,574千円
第3項 負 担 金 等 返 還 金	1千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和6年度 基幹管路耐震化工事	令和7年度	123,000千円
令和6年度 施設改良	令和6年度～令和7年度	130,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
改良拡張事業 費に充当する ため	千円 300,000	証 書 借 入 又 は 証 券 発 行	5.0%以内 ただし、利率見直 し方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率	政府資金について は、その融資条件によ り、その他資金の場合 には、その借入先との 協定によるものとする。 ただし、企業財政そ

				<p>の他の都合により、措置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。</p>
--	--	--	--	---

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- | | |
|--------------------|----------|
| (1) 営業費用及び営業外費用 | 10,000千円 |
| (2) 建設改良費及び負担金等返還金 | 10,000千円 |

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 115,731千円 |
| (2) 交際費 | 1千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- | | |
|-------------|---------|
| (1) 地震対策事業費 | 5,496千円 |
|-------------|---------|

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、35,164千円と定める。

令和6年 月 日提出

伊東市長 小野達也

伊東市水道事業会計

実 施 計 画

予定キャッシュ・フロー計算書

予定損益計算書(前年度分)

予定貸借対照表(前年度分)

予 定 貸 借 対 照 表

給 与 費 明 細 書

債務負担行為に関する調書

事 項 別 明 細 書

工 事 概 要

令和6年度伊東市水道
収益的収入
収

款	項	目	予 定 額
1 事業収益			1,657,980
	1 営業収益		1,471,154
		1 給水収益	1,432,594
		2 受託工事収益	490
		3 その他営業収益	38,070
	2 営業外収益		186,825
		1 受取利息	221
		2 他会計補助金	3,599
		3 長期前受金戻入	176,883
		4 雑収益	6,122
	3 特別利益		1
1 固定資産売却益		1	

事業会計予算実施計画

及び支出

入

(単位千円)

備	考
	(前年度)
	1,660,223
	1,473,968
水道料金	1,439,165
給水装置工事収入	387
その他営業収入	34,416
	186,254
預金利息、貸付金利息	33
	3,008
	178,792
	4,421
	1
土地売却益	1

支

款	項	目	予 定 額
1 事業費用			1,580,201
	1 営業費用		1,497,779
		1 原水及び浄水費	358,594
		2 配水及び給水費	160,482
		3 受託工事費	6,129
		4 総 係 費	169,914
		5 減価償却費	782,907
		6 資産減耗費	19,613
		7 その他営業費用	140
	2 営業外費用		72,420
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	70,669
		2 雑 支 出	1,750
		3 消費税及び地方消費税	1
	3 特別損失		2
		1 固定資産売却損	1
		2 過年度損益修正損	1
	4 予 備 費		10,000
		1 予 備 費	10,000

出

(単位千円)

備	考
	(前年度)
	1,596,888
	1,500,039
原水の取水、浄水及び滅菌に係る設備の維持並びに作業に要する費用	378,353
配水に係る設備及び給水に係る設備の維持並びに作業に要する費用	150,435
給水装置の新設、改造等の受託工事に要する費用	5,599
検針、料金の調定及び徴収その他の業務に要する費用並びに事業活動全般に要する費用	156,760
固定資産の減価償却費	786,518
有形固定資産の除却損及びたな卸資産の減耗費	22,223
その他営業費用	151
	86,847
企業債借入、一時借入に対する利息	69,361
	1,000
	16,486
	2
土地の売却損	1
その他過年度損失	1
	10,000
	10,000

資 本 的 收 入

収

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 收 入			332,843
	1 企 業 債		300,000
		1 企 業 債	300,000
	2 補 助 金		4,517
		1 他 会 計 補 助 金	4,517
		2 国 庫 補 助 金	0
	3 負 担 金		28,325
		1 工 事 負 担 金	17,325
		2 開 発 負 担 金	3,000
		3 他 会 計 負 担 金	8,000
	4 固 定 資 産 代 売 却 金		1
1 土 地 売 却 代 金		1	

及 び 支 出

入

(単位千円)

備	考
	(前 年 度)
	338,258
	300,000
改良拡張事業費充当債	300,000
	17,104
地震対策事業等に対する他会計からの補助金	10,438
	6,666
	21,153
改良工事負担金	11,153
宅地造成及び建築物の開発に係る負担金	3,000
改良工事に対する他会計からの負担金	7,000
	1
土地の売却原価	1

支

款	項	目	予 定 額
1 資本的支出			1,273,148
	1 建設改良費		982,573
		1 事 務 費	83,475
		2 改 良 費	863,301
		3 擴 張 費	1
		4 固 定 資 產 購 入 費	35,796
	2 企業債償還金		290,574
		1 企 業 債 償 還 金	290,574
	3 負 担 金 等 返 還 金		1
		1 負 担 金 等 返 還 金	1

出

(単位千円)

備	考
	(前年度) 1,020,641
	736,448
建設改良に要する経常費	104,422
取水、導水、浄水、送水施設、配水管等の改良に要する事業費	537,601
送水施設及び配水管布設の拡張に要する事業費	45,001
メータ、その他機械器具及び土地の購入費	49,424
	284,192
企業債元金償還金	284,192
	1
開発負担金返還金	1

令和6年度 伊東市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 1,642
減価償却費	782,907
固定資産除却費	19,612
貸倒引当金の増減額	△ 2,999
賞与引当金の増減額	1,612
退職給付引当金の増減額	1
長期前受金戻入額	△ 176,883
受取利息及び配当金	△ 221
支払利息	70,669
固定資産売却益	0
固定資産売却損	1
未収金の増減額	△ 12,818
未払金の増減額	119,936
たな卸資産の増減額	1
前受金の増減額	△ 17,324
小計	<u>782,852</u>
利息及び配当金の受取額	221
利息の支払額	△ 70,669
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>712,404</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の売却による収入	1
固定資産の取得による支出	△ 899,526
補助金等による収入	4,517
負担金等による収入	26,477
出資金等による収入	0
負担金等返還による支出	△ 1
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 868,532</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
企業債による収入	300,000
企業債の償還による支出	△ 290,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>9,426</u>
資金増加(減少)額	△ 146,702
資金期首残高	2,407,988
資金期末残高	<u>2,261,286</u>

令和5年度 伊東市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位千円）

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,308,332		
(2)	受託工事収益	387		
(3)	その他営業収益	31,372	1,340,091	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	338,846		
(2)	配水及び給水費	141,062		
(3)	受託工事費	6,109		
(4)	総係費	170,449		
(5)	減価償却費	786,518		
(6)	資産減耗費	22,223		
(7)	その他営業費用	151	1,465,358	
	営業利益			△ 125,267
3	営業外収益			
(1)	受取利息	33		
(2)	他会計補助金	3,008		
(3)	長期前受金戻入	178,792		
(4)	雑収益	5,918	187,751	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	69,361		
(2)	繰延勘定償却	0		
(3)	雑支出	1,015	70,376	
5	予備費			
(1)	予備費	10,000	10,000	107,375
	経常利益			△ 17,892
6	特別利益			
(1)	固定資産売却益	221	221	
7	特別損失			
(1)	固定資産売却損	1		
(2)	過年度損益修正損	1	2	219
	当年度純利益			△ 17,673
	前年度繰越利益剰余金			△ 17,005
	未処分利益剰余金変動額			17,005
	当年度未処分利益剰余金			△ 17,673

令和5年度 伊東市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

(単位千円)

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		2,569,939	
	ロ 建 物	816,405		
	減価償却累計額	418,776	397,629	
	ハ 構 築 物	29,363,831		
	減価償却累計額	12,840,027	16,523,804	
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,765,880		
	減価償却累計額	4,002,961	1,762,919	
	ホ 車 両 運 搬 具	50,187		
	減価償却累計額	30,349	19,838	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	24,036		
	減価償却累計額	22,274	1,762	
	ト 建 設 仮 勘 定		2,344,691	
	有形固定資産合計			23,620,582
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		3,568	
	ロ 水 利 権		282,810	
	無形固定資産合計			286,378
	固定資産合計			23,906,960
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		2,407,988	
	(2) 未 収 金		78,055	
	貸倒引当金	13,511	64,544	
	(3) 有 価 証 券		200	
	(4) 貯 蔵 品		20,033	
	流動資産合計			2,492,765
3	繰 延 勘 定			
	(1) 開 発 費		0	
	繰延勘定合計			0
	資産合計			26,399,725

負債の部

(単位千円)

4	固定負債				
(1)	企業債				
	イ 企業債			4,930,474	
(2)	引当金				
	イ 退職給付引当金			175,769	
	固定負債合計				5,106,243
5	流動負債				
(1)	企業債				
	イ 企業債			290,574	
(2)	未払金			255,819	
(3)	前受金			289,324	
(4)	引当金				
	イ 賞与等引当金			7,980	
(5)	その他流動負債				
	イ 預り保証金	7,658			
	ロ 預り諸税	396			
	ハ 諸預り金	105			
	ニ 預り保証有価証券	200			
	ホ 預り下水道使用料	32,091		40,450	
	流動負債合計				884,147
6	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ 補助金	3,134,309			
	長期前受金収益化累計額	988,726	2,145,583		
	ロ 負担金	2,774,651			
	長期前受金収益化累計額	1,720,630	1,054,021		
	ハ 受贈財産評価額	2,718,193			
	長期前受金収益化累計額	1,299,456	1,418,737		
	ニ 寄附金	300,863			
	長期前受金収益化累計額	252,165	48,698	4,667,039	
	繰延収益合計				4,667,039
	負債合計				10,657,429

資 本 の 部

(単位千円)

7	資 本 金		
(1)	資 本 金	13,414,853	
	資 本 金 合 計		13,414,853
8	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
イ	補 助 金	657,782	
ロ	負 担 金	6,410	
ハ	受 贈 財 産 評 価 額	230,303	
	資 本 剰 余 金 合 計		894,495
(2)	利 益 剰 余 金		
イ	減 債 積 立 金	849,904	
ロ	建 設 改 良 積 立 金	600,717	
ハ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 17,673	
	利 益 剰 余 金 合 計		1,432,948
	剰 余 金 合 計		2,327,443
	資 本 合 計		15,742,296
	負 債 資 本 合 計		26,399,725

注記

1 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 15年から50年まで

構築物 10年から60年まで

機械及び装置 6年から20年まで

車両運搬具 5年から 6年まで

工具器具及び備品 2年から20年まで

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

水利権 10年から20年まで

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によるが、該当する資産はない。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

水道料金に関する債権の不納欠損による損失に備えるため、過去における不納欠損の実績による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職手当として46,024,000円を支給することとなったため、退職給付引当金から同額を取り崩した。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として21,635,000円を支給し、それらに係る法定福利費3,833,000円を支出することとなったため、賞与引当金6,700,000円及び法定福利費引当金1,280,000円をそれぞれ取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、未収水道料金の一部を不納欠損することとなったため、貸倒引当金3,000,000円を取り崩した。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととしているが、該当する取引はない。

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,035,880円
1年超	5,087,340円
計	8,123,220円

4 その他

企業債

予算及び予算に関する説明書に記載の企業債は、全て建設改良等の財源に充てるための企業債のことである。

令和6年度 伊東市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位千円)

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		2,575,589	
	ロ 建 物	816,405		
	減価償却累計額	433,868	382,537	
	ハ 構 築 物	29,858,281		
	減価償却累計額	13,370,251	16,488,030	
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,001,595		
	減価償却累計額	4,167,732	1,833,863	
	ホ 車 両 運 搬 具	50,187		
	減価償却累計額	30,407	19,780	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	24,732		
	減価償却累計額	22,291	2,441	
	ト 建 設 仮 勘 定		2,448,870	
	有形固定資産合計			23,751,110
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		3,568	
	ロ 水 利 権		249,288	
	無形固定資産合計			252,856
	固定資産合計			24,003,966
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		2,261,286	
	(2) 未 収 金	90,873		
	貸倒引当金	10,513	80,360	
	(3) 有 価 証 券		200	
	(4) 貯 蔵 品		20,033	
	流動資産合計			2,361,879
3	繰 延 勘 定			
	(1) 開 発 費		0	
	繰延勘定合計			0
	資 産 合 計			26,365,845

負債の部

(単位千円)

4	固定負債				
(1)	企業債				
	イ 企業債			4,935,102	
(2)	引当金				
	イ 退職給付引当金			175,770	
	固定負債合計				5,110,872
5	流動負債				
(1)	企業債				
	イ 企業債			295,372	
(2)	未払金			375,755	
(3)	前受金			272,000	
(4)	引当金				
	イ 賞与等引当金			9,592	
(5)	その他流動負債				
	イ 預り保証金	7,658			
	ロ 預り諸税	396			
	ハ 諸預り金	105			
	ニ 預り保証有価証券	200			
	ホ 預り下水道使用料	32,091		40,450	
	流動負債合計				993,169
6	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ 補助金	3,128,512			
	長期前受金収益化累計額	1,038,616	2,089,896		
	ロ 負担金	2,801,128			
	長期前受金収益化累計額	1,772,093	1,029,035		
	ハ 受贈資産評価額	2,718,193			
	長期前受金収益化累計額	1,362,791	1,355,402		
	ニ 寄附金	300,863			
	長期前受金収益化累計額	254,046	46,817	4,521,150	
	繰延収益合計				4,521,150
	負債合計				10,625,191

資 本 の 部

(単位千円)

7	資 本 金		
(1)	資 本 金	13,414,853	
	資 本 金 合 計		13,414,853
8	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
イ	補 助 金	657,782	
ロ	負 担 金	6,410	
ハ	受 贈 資 産 評 価 額	230,303	
	資 本 剰 余 金 合 計		894,495
(2)	利 益 剰 余 金		
イ	減 債 積 立 金	724,880	
ロ	建 設 改 良 積 立 金	600,717	
ハ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	105,709	
	利 益 剰 余 金 合 計		1,431,306
	剰 余 金 合 計		2,325,801
	資 本 合 計		15,740,654
	負 債 資 本 合 計		26,365,845

注記

1 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

（ア） 減価償却の方法 定額法

（イ） 主な耐用年数

建物 15年から50年まで

構築物 10年から60年まで

機械及び装置 6年から20年まで

車両運搬具 5年から 6年まで

工具器具及び備品 2年から20年まで

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

（ア） 減価償却の方法 定額法

（イ） 主な耐用年数

水利権 10年から20年まで

ウ リース資産

（ア） 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によるが、該当する資産はない。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

水道料金に関する債権の不納欠損による損失に備えるため、過去における不納欠損の実績による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当の支給がなかったため、退職給付引当金の取崩しはなかった。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として23,195,000円を支給し、それらに係る法定福利費4,201,000円を支出することとなったため、賞与引当金6,700,000円及び法定福利費引当金1,280,000円をそれぞれ取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、未収水道料金の一部を不納欠損することとなったため、貸倒引当金3,000,000円を取り崩した。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととしているが、該当する取引はない。

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,029,580円
1年超	5,276,160円
計	8,305,740円

4 その他

企業債

予算及び予算に関する説明書に記載の企業債は、全て建設改良等の財源に充てるための企業債のことである。

給 与 費

1 一般職（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与			
		報 酬	給 料	手 当 等	賞与引当金繰入額
本 年 度	(1) 14		55,056	27,314	8,017
前 年 度	(1) 13		52,951	25,094	6,700
比 較	(0) 1		2,105	2,220	1,317

※（ ）内は再任用短時間勤務職員で、外数である。

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		本 年 度	2,550		648	1,272
	前 年 度	2,323		972	1,308	2,276
	比 較	227		△ 324	△ 36	812

(2) 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	2,105	給与改定に伴う増分	304
		普通昇給に伴う増分	892
		その他の増減分	909
手 当 等	2,220	給与改定等に伴う増分	507
		その他の増減分	1,713

明 細 書

(単位千円、△印は減を示す。)

費		法定福利費	合計
退職給付費	計		
2	90,389	15,789	106,178
2	84,747	15,455	100,202
0	5,642	334	5,976

休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
611	1,680	8,508	7,987	970
622	1,680	8,301	6,652	960
△ 11	0	207	1,335	10

(単位千円)

説明	備考
前年度給与改定分	実施時期 令和5年4月1日 給与の平均改定率 1.1%
定期昇給分	平均昇給率 1.6% 昇給期 1月 13人
異動等に伴う増減分	
期末手当及び勤勉手当支給月数の増分	期末手当年間支給月数 2.4月→2.45月 勤勉手当年間支給月数 2.0月→2.05月
異動等に伴う増減分	

給 与 費

2 一般職（会計年度任用職員）

区 分	職 員 数 (人)	給			与
		報 酬	給 料	手 当 等	賞与引当金繰入額
本 年 度	(3)	5,957	0	2,327	0
前 年 度	(2)	3,697		734	
比 較	(1)	2,260	0	1,593	0

※（）内はパートタイム会計年度任用職員数である。

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		本 年 度				
	前 年 度					
	比 較					

明 細 書

(単位千円)

費		法定福利費	合 計
退職給付費	計		
0	8,284	1,269	9,553
	4,431	757	5,188
0	3,853	512	4,365

休 日	管 理 職	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
勤 務 手 当	手 当	1,208	1,119	
		734	0	
		474	1,119	

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	357,275
	平均給与月額(円)	416,733
	平均年齢(歳)	47.90
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	355,736
	平均給与月額(円)	420,320
	平均年齢(歳)	47.30

(2) 初任給

区 分	水道事業(円)	一般会計(円)
高校卒	167,800	167,800
大学卒	196,800	196,800

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1 級	1	8.3
	2 級	3	25.0
	3 級	0	0.0
	4 級	6	50.0
	5 級	1	8.3
	6 級	1	8.3
	計	12	100.0
令和5年1月1日現在	1 級	2	18.2
	2 級	1	9.1
	3 級	1	9.1
	4 級	5	41.5
	5 級	1	9.1
	6 級	1	9.1
	計	11	100.0

※ 表中の構成比等については、小数点第2位を四捨五入し、数値の調整は行わない。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
補 職 名	事務員、技術員、主事、技師等の職務		係長、主査等の職務	課長補佐、主幹、技監等の職務	課長の職務	部長の職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)		
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有
国 の 制 度	2.250	2.250	4.50	有

(5) 定年及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置
支 給 率 等	24.587	33.271	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3～45%)
国 の 制 度 (支給率等)	24.587	33.271	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3～45%)

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	損 益 勘 定 金	営 業 収 益
料金徴収等 業務委託料	千円 475,270	令和3年度 ） 令和5年度	千円 285,162	令和6年度 ） 令和7年度	千円 191,108	千円	千円	千円 191,108
水道施設 維持管理 業務委託料	889,680	令和3年度 ） 令和5年度	533,808	令和6年度 ） 令和7年度	355,872			355,872
基幹管路耐 震化工事	240,000			令和6年度	240,000	70,000		170,000
施設改良	239,000			令和6年度	239,000			239,000
令和6年度 基幹管路耐 震化工事	123,000			令和7年度	123,000	105,600		17,400
令和6年度 施設改良	130,000			令和6年度 ） 令和7年度	130,000			130,000

令和6年度 伊東市水道

収益的収入

収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
1 事業収益		1,657,980	1,660,223	△ 2,243
1 営業収益		1,471,154	1,473,968	△ 2,814
	1 給水収益	1,432,594	1,439,165	△ 6,571
	2 受託工事収益	490	387	103
	3 その他営業収益	38,070	34,416	3,654
2 営業外収益		186,825	186,254	571
	1 受取利息	221	33	188
	2 他会計補助金	3,599	3,008	591
	3 長期前受金戻入	176,883	178,792	△ 1,909
	4 雑収益	6,122	4,421	1,701
3 特別利益		1	1	0
	1 固定資産売却益	1	1	0

事業会計予算事項別明細書

及び支出

入

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考		
節	金額	説明		
1 水道料金	1,432,594	13~20mm	30,542栓	824,314
		25~30mm	1,614栓	171,475
		40~50mm	377栓	277,648
		75mm以上	49栓	159,079
		臨時用		78
2 手数料	490	設計審査手数料		400
		開閉栓手数料		90
1 加入金	14,417	新規水道利用者加入金		
3 手数料	976	諸手数料		
4 下水道業務 受託収入	22,677			
1 預金利息	220	預金利子		
3 貸付金利息	1			
1 他会計補助金	3,599			
1 長期前受金戻入	176,883			
2 不用品売却収益	4,500	不用品売却収入		
7 その他雑収益	1,622			
1 土地売却益	1			

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減額
1	事業費用		1,580,201	1,596,888	△ 16,687
	1	営業費用	1,497,779	1,500,039	△ 2,260
		1 原水及び浄水費	358,594	378,353	△ 19,759

出

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
1 給料	3,436	企業職給 1 人	
2 手当等	1,197	通勤手当	108
		時間外勤務手当	85
		休日勤務手当	23
		期末手当	550
		勤勉手当	431
3 賞与引当金繰入額	459		
6 法定福利費	973	地方公務員共済組合負担金	878
		地方公務員災害補償基金	8
		法定福利費引当金繰入額	87
7 旅費	49	普通旅費	
9 被服費	48		
10 備消耗品費	41	器具備品費	1
		消耗品費	40
11 燃料費	37	車両燃料費	36
		庁用燃料費	1
12 光熱水費	1	電灯料	
13 図書費	1	図書購入費	
14 印刷製本費	1		
15 通信運搬費	1	電話料	1
17 委託料	181,945	機械点検委託料	4,007
		水質検査委託料	1
		水道施設維持管理業務委託料	177,936
		赤沢望洋台地区臨時給水業務委託料	1

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
	2 配水及び給水費	160,482	150,435	10,047

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
18 手数料	1,833	検査手数料	312
		機械点検手数料	1
		施設用地等維持管理手数料	1,520
19 賃借料	2	機械器具借上料	1
		電算機等借上料	1
20 使用料	60		
21 修繕費	2,095	機械器具修繕費	1
		施設修繕費	2,000
		車両修繕費	94
25 諸負担金	26,190	ダム管理負担金	
27 動力費	138,251	動力料	1
		電力料	138,250
28 薬品費	1	水処理滅菌等薬品代	
29 工事請負費	1	施設整備工事費	
30 材料費	1,269	施設補修材料費	
31 路面復旧費	1		
32 補償費	701	松川補償金	700
		損害補償金	1
33 受水費	1		
1 給料	4,585	企業職給 1 人	
2 手当等	4,916	扶養手当	498
		通勤手当	180
		時間外勤務手当	936
		休日勤務手当	375
		期末手当	1,603
		勤勉手当	1,324
3 賞与引当金繰入額	670		
5 報酬	3,970	会計年度任用職員報酬	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
6 法定福利費	2,530	地方公務員共済組合負担金	1,548
		地方公務員災害補償基金	17
		社会保険料	832
		法定福利費引当金繰入額	133
7 旅費	314	普通旅費	50
		費用弁償	264
9 被服費	57		
10 備消耗品費	1,262	器具備品費	1
		消耗品費	1,261
11 燃料費	67	車両燃料費	
13 図書費	10	図書購入費	
15 通信運搬費	70	電話料	
17 委託料	86,149	検定満期メータ交換業務委託料	27,676
		水道修繕業務委託料	22,967
		漏水調査等業務委託料	15,000
		料金徴収等業務委託料	20,505
		管路洗浄業務委託料	1
18 手数料	911	その他手数料	38
		点検手数料	873
19 賃借料	5,050	災害対策備蓄資材借上料	440
		管路敷借上料	61
		水道管路情報システム借上料	4,549
20 使用料	1		
21 修繕費	37,529	機械器具修繕費	44
		車両修繕費	660
		管路等修繕費	32,975
		減圧弁修繕費	550
		消火栓修繕費	3,300
29 工事請負費	1	施設整備工事費	
30 材料費	1,315	修繕用材料費	
31 路面復旧費	8,074		
32 補償費	1	損害補償金	
34 補助金	3,000	給水管統合補助金	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
	3 受 託 工 事 費	6,129	5,599	530
	4 総 係 費	169,914	156,760	13,154

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
1 給 料	3,448	企業職給 1 人	
2 手 当 等	1,160	扶養手当	120
		時間外勤務手当	1
		休日勤務手当	1
		期末手当	592
		勤勉手当	446
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	467		
6 法 定 福 利 費	1,044	地方公務員共済組合負担金	947
		地方公務員災害補償基金	8
		法定福利費引当金繰入額	89
9 被 服 費	10		
1 給 料	27,040	企業職給 6 人	
2 手 当 等	13,213	扶養手当	1,494
		通勤手当	588
		時間外勤務手当	384
		休日勤務手当	136
		管理職手当	1,680
		期末手当	4,295
		勤勉手当	3,666
		児童手当	970
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,123		
4 退 職 給 付 費	1		
5 報 酬	2,262	水道水源保護審議会委員報酬	275
		会計年度任用職員報酬	1,987
6 法 定 福 利 費	9,483	地方公務員共済組合負担金	8,158
		地方公務員災害補償基金	74
		社会保険料	437
		法定福利費引当金繰入額	814

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
7 旅 費	571	普通旅費	415
		費用弁償	156
9 被 服 費	153		
1 0 備 消 耗 品 費	704	器具備品費	50
		消耗品費	654
1 2 光 熱 水 費	1,041	電灯料	1,037
		ガス代	4
1 3 図 書 費	268	新聞購読料	35
		図書購入費	233
1 4 印 刷 製 本 費	2,986		
1 5 通 信 運 搬 費	6,516	電話料	363
		郵便料	6,153
1 7 委 託 料	94,927	口座振替収納事務委託料	839
		コンビニ収納代行業務委託料	3,170
		料金徴収等業務委託料	74,550
		経営戦略等見直し業務委託料	16,368
1 8 手 数 料	3,250	口座振替手数料	2,264
		その他手数料	15
		支払督促申立手数料	1
		残高証明書発行手数料	2
		データ伝送月額利用手数料	878
		データ伝送回線利用手数料	90
1 9 賃 借 料	100	電子複写機借上料	
2 0 使 用 料	526	下水道使用料	25
		その他使用料	36
		水利使用料	465
2 1 修 繕 費	1	機械器具修繕費	
2 2 交 際 費	1		
2 3 食 糧 費	3		
2 4 厚 生 費	1		

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
	5 減 価 償 却 費	782,907	786,518	△ 3,611
	6 資 産 減 耗 費	19,613	22,223	△ 2,610
	7 その他営業費用	140	151	△ 11
2 営業外費用		72,420	86,847	△ 14,427
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	70,669	69,361	1,308
	2 雑 支 出	1,750	1,000	750
	3 消費税及び 地方消費税	1	16,486	△ 16,485
3 特別損失		2	2	0
	1 固定資産売却損	1	1	0
	2 過年度損益 修正損	1	1	0
4 予 備 費		10,000	10,000	0
	1 予 備 費	10,000	10,000	0

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
2 5 諸 負 担 金	1,177	電算機等使用料負担金	468
		諸会費	393
		諸負担金	316
2 6 保 険 料	1,565	車両保険料	361
		建物保険料	706
		その他保険料	498
3 2 補 償 費	1	損害補償金	
3 5 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1		
3 6 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	749,385		
3 7 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	33,522		
3 8 固 定 資 産 除 却 費	19,612		
3 9 た な 卸 資 産 減 耗 費	1	貯蔵品減耗費	
4 5 そ の 他 雑 支 出	140	車両重量税	
4 1 企 業 債 利 息	70,668		
4 2 一 時 借 入 金 利 息	1		
4 5 そ の 他 雑 支 出	1,750		
5 4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1		
5 5 土 地 売 却 損	1		
5 7 過 年 度 損 益 修 正 損	1	その他過年度損失	
7 0 予 備 費	10,000		

資 本 的 收 入

收

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
1 資 本 的 收 入		332,843	338,258	△ 5,415
1 企 業 債		300,000	300,000	0
	1 企 業 債	300,000	300,000	0
2 補 助 金		4,517	17,104	△ 12,587
	1 他 会 計 補 助 金	4,517	10,438	△ 5,921
	3 国 庫 補 助 金	0	6,666	△ 6,666
3 負 担 金		28,325	21,153	7,172
	1 工 事 負 担 金	17,325	11,153	6,172
	2 開 発 負 担 金	3,000	3,000	0
	3 他 会 計 負 担 金	8,000	7,000	1,000
4 固 定 資 産 代 金		1	1	0
	1 土 地 売 却 代 金	1	1	0

及 び 支 出

入

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考
節	金 額	説 明
1 企 業 債	300,000	
1 他会計補助金	4,517	
1 工 事 負 担 金	17,325	
1 開 発 負 担 金	3,000	
1 他会計負担金	8,000	
1 土地売却代金	1	

支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
1 資 本 的 支 出		1,273,148	1,020,641	252,507
1 建 設 改 良 費		982,573	736,448	246,125
	1 事 務 費	83,475	104,422	△ 20,947

出

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
1 給料	16,547	企業職給5人	
2 手当等	8,037	扶養手当	438
		住居手当	648
		通勤手当	396
		時間外勤務手当	1,682
		休日勤務手当	76
		期末手当	2,677
		勤勉手当	2,120
3 賞与引当金繰入額	2,298		
4 退職給付費	1		
6 法定福利費	5,003	地方公務員共済組合負担金	4,120
		地方公務員災害補償基金	31
		社会保険料	400
		法定福利費引当金繰入額	452
7 旅費	105	普通旅費	
9 被服費	119		
10 備消耗品費	538	消耗品費	
11 燃料費	214	車両燃料費	
13 図書費	144	図書購入費	
14 印刷製本費	47		
17 委託料	38,250	測量等委託料	37,750
		県道路台帳占用物件記帳業務委託料	500
18 手数料	38	その他手数料	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
	2 改 良 費	863,301	537,601	325,700
	3 拡 張 費	1	45,001	△ 45,000
	4 固定資産購入費	35,796	49,424	△ 13,628
2 企業債償還金		290,574	284,192	6,382
	1 企業債償還金	290,574	284,192	6,382
3 負担金等返還金		1	1	0
	1 負担金等返還金	1	1	0

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
19 賃借料	1,007	電算機等借上料	715
		電子複写機借上料	291
		土地賃借料	1
20 使用料	1	有料道路通行料	
21 修繕費	408	車両修繕費	
25 諸負担金	8,218	電算機等使用料負担金	90
		奥野ダム負担金	8,127
		共同工事等負担金	1
32 補償費	2,500	損害補償金	
29 工事請負費	863,300	(工事概要参照)	
30 材料費	1		
30 材料費	1		
50 器具備品 購入費	726	〃	
51 メータ購入費	29,381	〃	
52 その他機械 器具購入費	39	〃	
53 土地購入費	5,650	〃	
60 企業債償還金	290,574		
68 負担金等返還金	1	開発負担金返還金	

工 事

1 改 良 工 事

工 事 名	予 定 額
配水管・送水管布設改良工事	535,100
下水道工事等に伴う配水管改良工事	105,000
施設改良工事	223,200
計	863,300

2 固 定 資 産 購 入 費

種 別	予 定 額
器具備品購入費	726
メータ購入費	29,381
その他機械器具購入費	39
土地購入費	5,650
計	35,796

概 要

(単位千円)

備	考
配水管・送水管布設改良工事 市内全域 14か所 配水管・送水管 φ75 ~ φ400 L = 2,171 m 消火栓設置・舗装復旧工事・減圧弁更新工事	
配水管改良及び補償工事 市内全域 3か所 配水管 φ75 ~ φ250 L = 690 m	
施設改良工事 市内全域 7か所 配水池等整備・送水ポンプ場整備・ポンプ場受電設備更新 送水ポンプ場電動仕切弁更新・次亜塩素酸注入装置更新	

(単位千円)

備	考
飲料水用簡易給水槽 1,000個	
φ13 3,776個 φ20 1,117個 φ25 439個 φ30 45個 φ40 62個 φ50 35個 φ75 9個 φ100 7個 φ150 2個	
給水活動資材	
管路更新・耐震化に伴う用地取得	